

一般質問

月 日	質問者	質問事項
12月5日 (月)	中島 信二	1 地域に信頼される学校づくりとまちづくりについて
	橋本 正敏	1 動物霊園(ペット霊園)の設置及び管理に関する条例について
	小川 栄一	1 支所の事務運営について
		2 教員による学童・生徒へのハラスメントについて
	森 茂生	1 税金の滞納処分について
12月6日 (火)	高橋 信広	1 中心市街地について
		2 企業版ふるさと納税について
		3 スポーツ・健康づくり都市宣言について
	牛島 孝之	1 八女市の農業・林業活性化のために具体策はあるのか 特に後継者育成策は喫緊の課題ではないのか
		2 母子生活支援施設「ひまわり園」の今後のあり方について八女市の考えは
		3 教育問題について
	萩尾 洋	1 安心・安全な通学路の確保について
		2 移住定住促進について
	石橋 義博	1 市街の空地空家対策及び冠水被害対策
		2 企業誘致の今後の進展と対策
12月7日 (水)	三角 真弓	1 児童を取り巻く環境について
		2 自殺対策について
	松崎 辰義	1 子どもの貧困対策について
		2 ふるさと納税について
		3 環境問題について
	角田 恵一	1 安心安全なまちづくりを

コミュニティ・スクールの進捗状況と今後の計画は



中島 信二

答 長峰小、上妻小の促進事業を進め、徐々に導入を図っていく



問 学校支援体制づくりとして学校教育と社会教育の学社連携、融合という教育活動がコミュニティ・スクール推進に必要不可欠と思うが。

答 保護者や地域の皆さんの意見を反映する学校評議員制度を設置し、取り組んでいる。交通指導や色々な学校行事への積極的な支援等、学校と地域が連携した取り組みがなされていく。

問 地域振興計画は地域のまちづくり、地方創生には重要な事業と思うが要はどう継続して発展していくかの見極めと、思いますが、今後はどのように発展させていくのか。

答 地域振興計画策定については地域の方々が自分の地域をよく理解することが重要、地域で自発的に行われる事業について行政は支えていきたい。

社会教育の所管と連携

問 所管は市長部局にあるが教育委員会の方が一般市民には理解されやすいのでは。また、両部局の連携はうまくいっているのか。

答 社会教育事務については複数の課で連携して取り組んでいる。

問 八女市において所管する部局はどこか。

答 動物の飼養及び収容に関することは環境課が所管する。

問 仮に、ペット霊園が放置されたり、環境に悪影響を及ぼした場合どうするか。

答 現在、ペットの焼骨は、廃棄物処理法の廃棄物ではない。しかし、これが大量に放置、廃棄された場合、廃棄物として取り扱われることがあり、廃棄物処理法違反となり、県の監督権限下になる。

問 八女市は自然豊かで歴史的文化財も多い。有

霊園の設置等に関する要



橋本 正敏

ペット霊園事業及び動物の死体に関する法律、条例等はあるのか

答 国に該当する法律はなく、八女市における条例もない



市内の建設予定地

名農産物や景勝地も多数ある。ペット霊園が近くにあることで風評被害が懸念されるが、生活環境保全上、景観配慮等々どれほど支障があるか、慎重な判断が必要である。

問 佐賀市では「ペット霊園の設置等に関する要

市町村は少なく、土地の私有権等法的問題もあり、慎重に検討していく。

6年前の教師による体罰が、今年の夏になって表に出た。この原因は



小川 栄一

答 学校長の判断で、市教育委員会へ報告しなかった



問 保護者から、「私の子どもだけではなく、同じ先生による体罰で悩んでいる子どもが複数出ています。」との相談を受けた。歯止め出来ないか。

答 相談窓口を周知するとか情報が上がってくる手だてをとる必要があると思う。教育委員会としては、学校長の指導をし、直ちに報告する、現場で抱え込まず校内のコミュニケーション能力を高める、報告・連絡・相談をするよう研修が必要だ。

問 校長に任せていいのか。

答 校長の判断は体罰ではなかった。しかし、いじめる様徹底的に指導する。

問 校長に任せたいのか。

答 校長の判断は体罰ではなかった。しかし、いじめる様徹底的に指導する。

税金の滞納処分について



森 茂生

問 財産の差押えは平成26年度112件が27年度は約5倍の524件、搜索は2件が38件と急増している。搜索は県、市職員合計8〜9名で行い、押収した物は130万円滞納している人の場合ガラス小鉢セット1個。140万円滞納している人の場合サンングラス1個その他ほとんど財産的価値の無い物ばかり。それほど押収する物が無かったのが11件もある。

答 2〜3百万円も滞納している方にそれだけの物を差押えようとは思っていない。一番の目的は面談すること。

問 小銭まで差押えているが、民事執行法は66万円、破産法は99万円まで現金の差押えは出来ない。なぜならその人にも生活

答 納税緩和策の徴収猶予、換価の猶予はゼロ件

問 小銭まで差押えているが、民事執行法は66万円、破産法は99万円まで現金の差押えは出来ない。なぜならその人にも生活

答 納税緩和策の徴収猶予、換価の猶予はゼロ件

問 小銭まで差押えているが、民事執行法は66万円、破産法は99万円まで現金の差押えは出来ない。なぜならその人にも生活

市は令状なしに搜索、押収を行っている。その根拠は

答

自力執行権があるため令状なしで搜索し、差押えが出来る



問 2〜3百万円も滞納している方にそれだけの物を差押えようとは思っていない。一番の目的は面談すること。

答 2〜3百万円も滞納している方にそれだけの物を差押えようとは思っていない。一番の目的は面談すること。

問 小銭まで差押えているが、民事執行法は66万円、破産法は99万円まで現金の差押えは出来ない。なぜならその人にも生活

答 納税緩和策の徴収猶予、換価の猶予はゼロ件

八女市の中心市街地はどのエリアを指すのか

答 福島地区を中心市街地と位置づけている



高橋 信広



八女市中心市街地の一角

上がることで、税金は増えることになる。

問 中心市街地の活性化と市庁舎建設の位置づけについての考えは。

答 行政機能は中心地域に考えるのが当然と思うが、これから幅広く意見を聴きながら検討していくことになる。

スポーツ・健康づくり都市宣言について

問 市民一人ひとりにどのようにして宣言の重みと内容を浸透させるのか。

答 宣言文を本庁、各支所に設置し、市広報誌の掲載や定期的なFM八女での放送などを継続することで市民へ広げていきたい。

「積極的に健康診査を受ける」ための来年度の考えと施策は。

答 今年度行っていることに加え、行政区長会をはじめ商工会議所、各種団体への啓発を依頼したいと考えている。未受診者対策として、過去の受診状況を把握し、その人に応じた勧奨通知を行っていく。

問 中心市街地の活性化によって税収面で効果は上がるのか。

答 固定資産税は、土地の動きが起これば地価が上がり、増収に繋がります。住民税も事業者の所得が

農業活性化について

問 畦畔コンクリート塗とかの補助金については今後どのように考えているのか。

答 補助金の一本化に向けた検討を来年にに向けて進めていきたい。

「八女市母子支援施設、ひまわり園」の今後について

問 今後存続に当たって子育て短期支援事業、宿泊を使った一時預かりをあわせ持った施設を残してほしいとの答申の考えは。

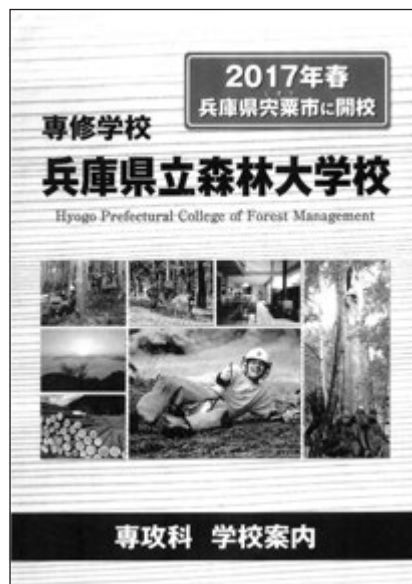
答 施設をどうするかということを前提に検討する必要があるので。



牛島 孝之

県立の森林大学校を八女市に誘致することはできないか

答 これまでも県に要望しており引き続き要望したい



八女市の教育問題について

問 英語教育の必要性と日本語教育について。

答 英語教育の充実により美しい日本語を身につけさせたい。

問 日本語をしっかりと教えて、英語教育をすべきではないのか。

答 英語教育を充実させていくことが、愚民化にはつながらないし、日本の国力を地におとしめることではないと思う。

安心・安全な通学路を実現させるためのポイントは



萩 尾 洋

答 学校が実地調査し、警察・保護者及び地域関係者との連携が重要である



通学の様子

問 市が行った通学路の安全策は。

答 警察署・国及び県の道路管理者と現地確認をし、改善へ向けての協議を行う。緊急度・優先度を考慮しながら対策を講じている。

問 今後の安心・安全確保の施策は。

答 昨年、八女市通学路安全推進会議を設立し、道路管理者とも協議し、従来から取り組んでいる八女市PTA連合会の要望にも効果的な対策が講じられるようになった。

問 スクールバス運行範囲の拡大は考えられないか。

答 学校再編等で統合された場合等により、必要性が生じてから検討したい。

問 学校周辺部は結構距離もある。子育て世代が定住する施策として重要ではないか。

答 スクールバス運行に関しては、学校統合関係が主な要因である。

移住定住促進について

問 移住定住総合戦略の本身は。

答 毎年PDCA、中身をチェックし、進捗状況を確認している。

問 市有地の活用は考えられないのか。

答 将来的にも不用な財産については有効な活用を図りたい。



石 橋 義 博

問 市街地における空き家空き地を含む街作り対策はどう取り組むのか。

答 さまざまな定住支援、施策などとともに道路や公園など都市施設の整備を行い、住みよい街作りに向けて取り組んでいく。また、冠水対策については福島地区京町の道路など市街地への雨水流入防止、河川のしゅんせつ、護岸工事、井堰の適正管理及び改修工事などの対策に取り組んでいる。

問 企業誘致の今後の進展と対策について。

答 前古賀工業団地予定地については土地開発公社に用地取得と造成事業をお願いし、工事を進めている。

**市街地における空き家
空き地対策並びに冠水
被害対策について**

答

今後は慎重かつ積極的に取り組んでいきたい

問 具体的にはどれくらいどの期間を考えているか。

答 あくまでも予定ではあるが1年を目途に予定をしている。

土地利用規制上の農業振興地域内の農用地なので、除外手続と除外後の転用手続きのため、八女市の農村地域工業等導入実施計画概要書を策定し早期解決に向けて国と県との協議を行っている。



児童を取り巻く環境（いじめ・虐待・貧困・自殺・不登校等）の改善は



三角 真弓

答 関係職員のスキルアップや相談体制の充実を図っていく

問 今年上半期に児童相談所に通告された18歳未満の児童虐待は728人増の2万4511人に上り5年連続増加。本市における家庭児童相談室への相談も養護相談が実件数の中約43%、幼児虐待がその中約40%を占める。家庭児童相談室は延べ相談件数は年間3千件を超える。今後、地域性を配慮した職員の配置と、相談内容の多様性に配慮するため正規の職員の配置を考慮してほしい。

答 来年度に向けて嘱託職員の1名増員を予算措置しよう。

問 今後夜間保育をどのように考えていくのか。

答 保護者の声を聴き検討しよう。

問 改正自殺対策基本法が本年4月1日から施行された。10代後半から30代の死因第1位が自殺である。本市の国民健康保険料の15%は精神疾患である。地域に合った自殺対策計画を早期につくる必要があるのではないかと、生きていることの包括的な支援としての環境の整備の充実を図る。

答 ※ひきこもりに対する居場所づくりが必要と思う。



問 現在3か所で子ども食堂が行われているが、学習支援を行っているのは1か所である。

答 子どもの学習支援と居場所づくりの観点から他の2か所でも学習支援が出来ないのか。

答 スタッフの確保が難しいと聞くと、検討する必要性はあると思う。

問 準要保護の新入学児童生徒学用品費については、中学1年生は3月に支給される計画と聞いたが、小学校についても検討されるのか。

答 八女市が行っている入学祝い金との関連もあるので研究したい。



松崎 辰義

子どもの貧困について準要保護の基準は、要綱ではなく、条例で定めるべきではないのか

答

近隣自治体も含めたところで、協議、検討をしたい



授業風景

問 準要保護については、生活保護の1.3倍と決められているが、どこで、誰が決めるのか。

答 教育委員会、市長部局含めて方針を決定している。

問 現在、県内では7つの自治体が1.5倍で行っている。

答 研究はした。かなりの財源が必要になるのと、入学祝い金等も含めて考えていきたい。

答 ※子どもの貧困対策の中で検討するよう要請した。

庁舎建設について、安全・安心の観点からどう考えるのか

答 平成32年を目標に整備する方向で検討に着手する



角田 恵一



八女市庁舎

問 現在の庁舎を建て替えるならば、起債・補助金等に影響はあるのか。

答 起債の繰り上げ償還補助金返還などの法的な縛りはない。

問 地震・豪雨など有事における課題は把握しているのか。

答 地震については、災害時に拠点となる庁舎の耐震改修の検討が必要である。豪雨により南庁舎地下への雨水侵入による被害が懸念される。停電が長期化した時の対応も、電算システムを含め課題である。

問 業務継続計画の策定

状況は。

答 庁舎が被災し、資源

制限下であつても適切な業務を行うため作成する計画であるが、現在策定していない。平成29年度策

問 仮に建て替えるならどのような財源が考えられるか。

答 公共施設整備基金合併推進債、県の市町村合併支援特別交付金等が想定される。

問 整備に対し、今後の進め方は。

答 ささまざまな角度から検討を加え、スピードをもって進めていく。

農政連八女支部(黒木地区)より議場を視察されました



町村議会広報研修会に参加

議会だより編集委員の名が、11月22日に開催された町村議会広報研修会(福岡市)に参加した。議会広報アンケート調査の結果では、議会だよりから議会の情報を得ておられる方が大半であり、改めて議会だよりの重要性を感じた。議会が何をしているか、何を伝えたいのかなどをわかりやすく広報していくために、みなさまの知りたいニーズの研究を重ね、議会だより編集委員会は、更に努力していく必要がある。

11月28日、福岡県農政連八女支部黒木地区より、議場の視察をされました。

議場では、実際に、議席に座っていただき、議会の雰囲気を経験していただきました。

問 本会議以外の会議もこの議場でなされていますか。

答 全員協議会、委員会等の会議は、別室に会議室を設けています。

問 議会を傍聴するには、事前申込みが必要ですか。

答 申込みは必要ありません。当日に、お越しいただければ結構です。

お気軽にお越しください



地方の声を国政へ

12月定例会に提出された「次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書の提出を求める請願」は、全員賛成で採択し、意見書案が委員会から提出され全員賛成で可決しました。可決した意見書は内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

請願者 西口 広貴

紹介議員 三角 真弓

平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれました。現行の介護保険制度による福祉用具、住宅改修のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしています。例えば、手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防ぎ遅らせることに役立っています。また、安全な外出機会を保障することによって、特に一人暮らしの高齢者のとじこもりを防ぎ、社会生活の維持につながっています。

仮に軽度者に対する福祉用具、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等弱者の切り捨てになりかねず、また、福祉用具、住宅改修の利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自律的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがあります。

以上の理由から次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求めます。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年12月16日

福岡県八女市議会

調査報告

ペーパーレス化で経費削減と情報効率化をめざしたい 議会運営委員会で福岡県嘉麻市と兵庫県西宮市を調査

昨年の11月8日と9日に、福岡県嘉麻市議会と兵庫県西宮市議会を調査した。

今回、特に参考になった嘉麻市議会のペーパーレス化事業の内容を報告する。

議案や資料、各種計画などの情報をタブレット端末で「ペーパーレス」確認する事ができる。

議会活動の他、地域の活動や現地説明などに有効利用されている。議会事務局との連絡調整やスケジュール確認、市当局との情報共有などのメリットがある。

議会関係の資料はかなりの量が必要である。紙資源を削減し、また、資料作成から印刷製本配付までの作業「コスト」も削減が見込まれる。

議会活性化の方策の一つとして実現化に向けて検討していきたい。



八女市にどう生かす

膨大な議会資料をすべて取り込んだタブレット端末だけを持つて議会に出席し、市役所の各課で調整をし、地元で報告会を行っている先進的な市議会がある。

今回、実際にタブレット端末を操作しその実用性を体感してきた。

議会サイドと市当局の幹部職員との情報共有・情報交換にも大いに貢献するツールである。導入を検討していきたいと思う。